

## 1. 法人の概要

### (1) 建学の精神

本学の建学の理念は、初代学長の岡本清一が本学の前身である京都精華短期大学の設立時に提示した以下の「教育の基本方針に関する覚書」に立脚しています。

1. 京都精華短期大学は、人間を尊重し、人間を大切にすることを、その教育の基本理念とする。この理念は日本国憲法および教育基本法を貫き、世界人権宣言の背骨をなすものである。
2. 京都精華短期大学は特定の宗教による教育を行わない。しかし諸宗教の求めてきた真理と、人間に対する誠実と愛の精神は、これを尊重する。
3. 学生に対しては、師を敬うことが教えられる。師を敬うことなくして、人格的感化と学問的指導を受けることはできないからである。そして敬師の教育を通じて、父母と隣人とに対する敬愛の心を養う。
4. 教員の学生に対する愛情責任は、親の子に対するそれが無限であるように、無限でなければならない。職員もまた教員に準じて教室外教育の一斑の責任を負う。
5. 学内における学生の自由と自治は尊重され、その精神の涵養がはかられる。従って学生は、学内の秩序と環境の整頓に対して責任を負わなければならない。
6. 礼と言葉の紊れが、新しい時代に向かって正され、品位のない態度と言葉とは、学園から除かれなければならない。
7. かくしてわが京都精華短期大学における教育の一切は、新しい人類史の展開に対して責任を負い、日本と世界に尽くそうとする人間の形成にささげられる。

### (2) 学校法人の沿革

年 度	事 項
1968 (昭和 43) 年	4 月 ・ 京都精華短期大学開学 (設置者 : 学校法人京都精華学園)。英語英文科 6 月 (入学定員 100 名)、美術科 (入学者定員 50 名) を開設。
1970 (昭和 45) 年	4 月 ・ 美術科・英語英文科に専攻科開学。美術科・英語英文科入学定員を 150 名に増員。
1979 (昭和 54) 年	4 月 ・ 京都精華大学開学。美術学部造形学科 (専門分野は洋画、日本画、立 体造形。入学定員 60 名)、美術学部デザイン学科 (専門分野はデザイ ン、染織、マンガ。入学定員 60 名) を設置。 ・ 短期大学を短期大学部に名称変更。
1982 (昭和 57) 年	4 月 ・ 京都精華大学短期大学部美術科および美術専攻科を廃止。
1987 (昭和 62) 年	4 月 ・ 美術学部造形学科に版画分野・陶芸分野を増設。
1989 (平成元) 年	4 月 ・ 人文学部人文学科開設 (短期大学英語英文科を改組)

年 度	事 項
1991（平成3）年	4月 ・京都精華大学大学院開学（美術研究科造形専攻・デザイン専攻）。 6月 ・京都精華大学短期大学部廃止。
1993（平成5）年	4月 ・大学院人文学研究科開設。 12月 ・学校法人木野学園の設置。
2000（平成12）年	3月 ・「ISO14001」認証取得。 4月 ・人文学部環境社会学科、芸術学部マンガ学科（ストーリーマンガコース、 カートゥーンマンガコース）開設。 ・美術学部を芸術学部、大学院美術研究科を芸術研究科に名称を変更。
2001（平成13）年	7月 ・京都精華大学表現研究機構開設。
2003（平成15）年	4月 ・学校法人名を「学校法人木野学園」から「学校法人京都精華大学」に 変更。 ・人文学部人文学科を改組再編し、社会メディア学科・文化表現学科を 設置。 ・大学院芸術研究科に芸術専攻博士後期課程を設置。
1989（平成18）年	4月 ・デザイン学部・マンガ学部を新設。 ・デザイン学部にはビジュアルデザイン学科・プロダクトデザイン学科・ 建築学科を開設。 ・マンガ学部にはマンガ学科・マンガプロデュース学科・アニメーション 学科を開設。 11月 ・芸術学部には造形学科に加え、素材表現学科・メディア造形学科を開設。 ・烏丸御池に京都国際マンガミュージアムを開設（京都市との共同事業）。
2008（平成20）年	4月 ・学校法人インターナショナル学園（専修学校京都インターアクト美術 学校設置者）と合併。
2009（平成21）年	4月 ・人文学部環境社会学科・社会メディア学科・文化表現学科を改組再編 し、総合人文学科を開設。 3月 ・京都インターアクト美術学校を廃止。

(3) 設置する学校・学部・学科等

2010（平成22）年3月31日現在

設立学校：京都精華大学

	学部・研究科	学 科	開講年	摘要
学 部	芸 術 学 部	造 形 学 科	1979（昭和54）年	
		素 材 表 現 学 科	2006（平成18）年	
		メテ`ィア造形学科	2006（平成18）年	
		デ ザ イ ン 学 科	2000（平成12）年	2006（平成18）年4月募集停止
		マ ン ガ 学 科	2000（平成12）年	2006（平成18）年4月募集停止
	デ`ザ`イン学部	ビ`シ`ュアルデ`ザ`イン学科	2006（平成18）年	
		プ`ロダ`クトデ`ザ`イン学科	2006（平成18）年	
		建 築 学 科	2006（平成18）年	
	マ`ンガ学部	マ`ンガ学 科	2006（平成18）年	
		マンガプ`ロデュ`ース学科	2006（平成18）年	
		ア`ニメ`ーション学科	2006（平成18）年	
	人 文 学 部	人 文 学 科	1989（平成元）年	2003（平成15）年4月募集停止
		社会メテ`ィア学科	2003（平成15）年	2009（平成21）年4月募集停止
		文化表現学科	2003（平成15）年	2009（平成21）年4月募集停止
		環 境 社 会 学 科	2000（平成12）年	2009（平成21）年4月募集停止
		総 合 人 文 学 科	2009（平成21）年	
	大 学 院	芸 術 研 究 科	博 士 前 期 課 程	1991（平成3）年
博 士 後 期 課 程			2003（平成15）年	
人文学研究科		修 士 課 程	1993（平成5）年	

(4) 学校・学部・学科等の学生数の状況

設立学校：京都精華大学

2009（平成21）年5月1日現在（単位：人）

学部・研究科	学科・専攻	入学定員数	収容定員数	現員数	摘要	
芸術学部	デザイン学科	—	—	11	2006（平成18）年4月募集停止	
	マンガ学科	—	—	7	2006（平成18）年4月募集停止	
	造形学科	112	468	476		
	素材表現学科	64	271	226		
	メディア造形学科	64	271	245		
	計	240	1,010	965		
デザイン学部	ビジュアルデザイン学科	96	404	415		
	プロダクトデザイン学科	64	271	260		
	建築学科	48	202	178		
	計	208	877	853		
マンガ学部	マンガ学科	96	399	406		
	マンガプロデュース学科	40	170	171		
	アニメーション学科	64	266	268		
	計	200	835	845		
人文学部	人文学科	—	—	3	2003（平成15）年4月募集停止	
	環境社会学科	—	420	268	2009（平成21）年4月募集停止	
	社会メディア学科	—	565	455	2009（平成21）年4月募集停止	
	文化表現学科	—	505	482	2009（平成21）年4月募集停止	
	総合人文学科	450	450	332		
	計	450	1,940	1,540		
学部合計		1,098	4,662	4,203		
大学院	芸術研究科	博士前期課程	25	50	71	
		博士後期課程	5	15	16	
	芸術研究科計		30	65	87	
	人文学研究科	修士課程	人文学専攻	10	20	12
大学院計			40	85	99	
総合計		1,138	4,747	4,302		

(5) 役員概要

2010（平成22）年3月31日現在

定員数 理事 8人～10人、監事 2人～3人

区 分	氏 名	常勤・非常勤の別	摘 要
理 事 長	赤坂 博	常 勤	2002年12月～2005年12月理事 2005年12月～2008年12月専務理事、 常務理事(企画担当) 2008年12月理事長就任
学 長	島本 浣	常 勤	2006年5月学長就任
専務理事	上々手 良夫	常 勤	2005年12月～2008年12月常務理事(総 務担当) 2008年12月専務理事就任
常務理事	坪内 成晃	常 勤	2009年3月常務理事(学生担当)就任
常務理事	葉山 勉	常 勤	2002年12月～2005年12月常務理事(教 学担当) 2008年5月～2009年3月常務理事(学生 担当) 2008年12月常務理事(教学担当)就任
常務理事	石田 涼	常 勤	1999年12月～2005年12月常務理事 2008年12月常務理事(企画担当)就任
理 事	杉本 貞彦	非 常 勤	2001年5月理事就任
理 事	佐藤 茂雄	非 常 勤	2002年12月理事就任(京阪電気鉄道株 式会社代表取締役 CEO)
理 事	尾池 和夫	非 常 勤	2008年12月理事就任(財団法人国際高 等研究所所長)
理 事	安村 幸駿	非 常 勤	2008年12月理事就任(㈱京都銀行特別 顧問)
監 事	崎間 昌一郎	非 常 勤	1996年12月監事就任(京都総合法律事 務所弁護士)
監 事	位ノ花 俊明	非 常 勤	2007年5月監事就任
監 事	堂山 道生	非 常 勤	2002年12月～2008年12月評議員 2008年12月監事就任(株式会社システ ムディ代表取締役会長兼社長)

## (6) 評議員の概要

2010（平成22）年3月31日現在

定員数 21人～23人

氏名	主な現職等
赤坂 博	学校法人京都精華大学理事長
島本 澣	学校法人京都精華大学学長
坪内 成晃	学校法人京都精華大学常務理事、京都精華大学副学長(学生担当)
葉山 勉	学校法人京都精華大学常務理事、京都精華大学副学長(教学担当)
上々手 良夫	学校法人京都精華大学専務理事、常務理事(総務担当)兼務
石田 涼	学校法人京都精華大学常務理事(企画担当)、京都精華大学企画室長
堤 邦彦	京都精華大学人文学部長
武藏 篤彦	京都精華大学芸術学部長
松谷 昌順	京都精華大学デザイン学部長
竹宮 恵子	京都精華大学マンガ学部長
高橋 伸一	京都精華大学人文学部教授、京都精華大学共通教育センター長
福岡 正藏	京都精華大学学長室長
杉浦 章介	有限会社杉浦溶接 代表取締役社長
谷 眞美子	英語教室キッズクラブ 代表、同窓会木野会代表執行幹事
三村 一郎	株式会社三國屋 代表取締役社長
稲垣 秀樹	元天理高等学校 教諭
上村 多恵子	京南倉庫株式会社 取締役社長
河村 純子	河村能舞台
栗山 裕子	建築家、古材バンクの会事務局長
高木 太郎	ニューカラー写真印刷株式会社 代表取締役社長
高瀬 哲	株式会社葵プロモーション 代表取締役社長
寺本 義明	京都市立醍醐中学校 校長
村山 忠彦	村山造酢株式会社 代表取締役社長

### (7) 教職員の概要

2009（平成 21）年 5 月 1 日現在（単位：人）

区 分	所 属	計
教 育 職 員	芸術学部	44
	デザイン学部	38
	マンガ学部	44
	人文学部	45
	共通推進センター	24
	計	195
事 務 職 員 (理事、事務系の嘱託職員・契約職員を含む。)	法人部門	50
	大学部門	72
	計	122
合 計		317

平均年齢は、教員 47.2 才、職員 39.9 才。

### (8) 施設等の状況

現有校地面積および校舎面積は次の通りです。

- ・校地面積（2010（平成 22）年 3 月 31 日現在）239,938.74 m<sup>2</sup>  
（自己所有校地：237,164.89 m<sup>2</sup>、借用校地：2,773.85 m<sup>2</sup>）
- ・校舎面積（2010（平成 22）年 3 月 31 日現在）69,173.79 m<sup>2</sup>

## 2. 事業の概要

### (1) 教学に関連する事業

#### ①人文学部総合人文学科の開設

人文学部では2009年4月に、これまでの環境社会学科・社会メディア学科・文化表現学科を改組再編し「総合人文学科」を開設しました。総合人文学科では、人文学部開設以来の基本方針「学際主義」「国際主義」「体験主義」を継承しつつも、21世紀型市民を育成することを目標にし、人文学、社会科学の幅広い教養に加えて、芸術や現代文化の諸相を深く理解し、それら知識をもとに自らの力で課題に取り組める力を身に着けます。具体的には「現代文化表現コース」「国際コミュニケーションコース」「日本・アジア文化コース」「環境未来コース」「現代社会と人間コース」の5つの専門領域で教育を行います。各コースではそれぞれ「現在の大衆文化に関して理論的、実践的理解を持ちその発展と深化に貢献できる人材」「優れた語学（特に英語）能力と異文化に対する深い理解を持ち、グローバル社会における人間の共存を構想できる人材」「日本の伝統文化と風土、アジアとの文化交流に理解を持ち文化の継承と発展に貢献できる人材」「地球環境問題の理解を深め、環境と共存できる将来の人間社会の実現に貢献できる人材」「現代社会において、思想、社会、心理等の観点からその人間像を理解し、地域社会の構築に貢献できる人材」を学びの目標としています。

2009年度は第1期生を迎え、「大学ナビ」「初年次演習」といった大学での学びを理解する科目、読む・考える・書く力を身につける「日本語リテラシー」、英語、情報リテラシー科目、教養科目、キャリアデザイン等の1年次配当科目を運用しつつ、2年次以降の各コース専門教育へと進んでいくための準備を行いました。

#### ②大学院デザイン研究科、マンガ研究科の設置届出

文部科学省への大学院デザイン研究科、マンガ研究科の設置の届出が受理され、2010年4月の開設に向けて、カリキュラム運営体制と教員体制の準備を行いました。これにより大学院は2010年4月より、人文学、芸術、デザイン、マンガの4研究科による体制となります。4研究科は「共通基盤科目」群を持ち、表現の根本思想・哲学を学ぶ「表現特論」イメージ形成能力の育成をはかる「知的創造特論」、社会とつながり企画力を養成する「プロジェクト企画演習」、学外とのコラボレーション等を実践的に行う「プロジェクトワーク演習」等を用意します。これにより各研究科の研究指導科目により専門性を深めていくと同時に、所属学生が横断的に融合し、協力しながら学修を進められるカリキュラムとなります。

特にマンガ研究科は、この領域の理論研究が行える国内唯一の研究科であり、その発足には多くの注目を集めました。

#### ③教学内容の改善

2008年度に大学基準協会より適合として認証評価を得ましたが、同時に改善すべき項目の指摘も受けました。2009年度はこれら指摘事項の改善を行い、教学内容の充実をはかりました。

- i) シラバス記載内容が不十分である科目を抽出し、担当教員への作成依頼時に記載内容の充実を要請し改善を行いました。また、シラバスに新たに「到達目標」項目を追加しました。



ii) 編入学定員に対して、実際の編入学生数比率が低かったため、定員数の見直しを図った結果、編入学定員を無くすよう学則変更の届出を行いました。

その他、単位制度の趣旨から履修上限単位数について改善するとともに、海外での現地プログラム委託先との授業実施計画、成績評価基準等の役割分担について覚書等を締結し明文化しました。

#### ④GPA制度の導入

2009年度の1年次入学生から教学内容の改善、充実の一環としてGPA(Grade Point Average)制度を導入しました。GPA制度とは学生の履修科目の成績の平均を表すもので、個々の学生の学業成績を総合的に判断する指標として、従来の単位修得数という量的な判断に加えて、質的な観点からの判断材料として、学生自身の自主的で意欲的な学修だけでなく、大学による成績把握、履修計画の策定、学習指導に役立ちます。国内外の多くの大学が採用していることもあり、国際化にも対応しています。

またGPAの導入に伴い、登録した科目の履修を各学期中に中止できる制度も導入しました。

#### ⑤成績優秀者に対する奨学金制度(学業奨励の推進)

入学時給付奨学金は、芸術、デザイン、マンガ学部の公募制推薦入試において極めて優秀な成績で合格した学生26名を対象に給付しました。この制度は入学年度の後期学費を免除するものです。また人文学部では、さらに創立40周年事業の一環として2009年度は一般入試・センター試験利用入試において、新たに設けた特別奨学生制度を開始し、14名を採用しました。更新審査の結果により最大4年間、授業料の約9割、あるいは半額を給付します。

#### ⑥FD活動の推進

授業内容や教育方法などの改善・向上のための組織的な取り組みであるFD(ファカルティ・ディベロップメント)を推進し、活動の充実をはかるために、教学推進センターを部局化しました。同センターでは各学部のFD活動を支援し、学生による授業評価アンケートを実施しました。また、「芸術大学のFD」と題して学外者も対象にしたシンポジウムを開催しました。

#### ⑦研究活動の充実

全学的に研究活動を促進させ、教員の論文、著書発表、共同研究等を活性化させるために、以下のような施策を検討し、実施できるようにしました。

- i) 「全学研究センター」を新たに部局化し、研究活動支援体制を構築しました。
- ii) 学内研究資源活用のために過去の講演会等をデータベース化し活用できるようにしました。
- iii) 学内共同研究の促進を規程化し、企画研究1件、公募研究2件を採択しました。
- iv) 出版助成を規程化し、出版に関するコンサルティングが行えるようにしました。
- v) 「京都精華大学紀要」の発行を1年に1回の発行から2回の発行へ増やすとともに、査読制度を導入し内容的な充実が計れる体制を整えました。
- vi) 科学研究費補助金の事務取り扱いを非常勤講師も対象とし全学的に研究活動を活性化がはかれるようにしました。

## (2) 志願者確保に関連する事業

### ①志願者確保

2010年4月に開設される大学院デザイン研究科、マンガ研究科の新設に伴い、既存の芸術研究科、人文学研究科とともに4研究科合同のパンフレット、募集要項を作成し、学内外で説明会を行う等の募集活動を行いました。

学部の学生募集活動においては人文学部で「体験講義」を実施し、その教学内容についてよりわかりやすく、体験的に知ってもらい志願へと結びつける機会を充実させました。また、資料請求、説明会・オープンキャンパスへの参加等を通じて本学との接触があった高校生などの履歴をデータベースのシステムとして構築し、効果的な募集広報が実施できるようになりました。

これまで参加していなかった外国人留学生向けの海外での現地説明会については、より多くの国からの留学生の入学をめざし大学の国際性を高める必要性について検討し、JASSO(日本学生支援機構)主催の現地大学説明会に参加することとし、2010年度より実施します。

### ②高大連携事業の推進

- i) 京都精華女子高等学校との協定を結び、本学の施設使用や授業の受講といった教育的な連携、推薦入学制度の拡大など連携内容についてさらに検討し、加えて、同様の試みを同校以外の高校とも実施できるよう検討を行っています。
- ii) 環境系学習の高大連携としてECO SOWER事業として7校を対象に全23回、参加者は約1200名と実績を残した。出張型のオープンキャンパスとして本学の教学内容を体験しながら周知できる機会となりました。

### ③入試制度改革

芸術学部一般A日程では、芸術学部各コースにて「共通デッサン」を実施し、より受験しやすい制度に変更しました。

## (3) 施設整備に関連する事業

### ①新本館棟の完成と稼働開始

2009年4月に、建替工事を完了した本館の竣工披露式を本学創立40周年記念式典と併せて実施しました。新本館は鉄骨造の地上5階、延べ面積は6454.67㎡で、1階は学生課や教務課等の事務室のある「在学生支援エリア」、2階は就職課や入試課を配置した「情報発信エリア」、5階は大学院研究室・演習室、会議室のある「研究推進・ミーティングエリア」、また、法人部門各部署、学長室のある「交流・連携エリア」を4階に備え管理棟として機能するとともに、3階は講義教室2室やCALL教室などが配置され、「教学エリア」として活用し、余裕のある教室配当ができるとともに設備的にも学習環境が向上しました。また、外国人学生や障がい学生等多様な学生、それをサポートする学生が交流しあうスペースなど学生生活を支援する場を設けることも検討しました。

### ②学内諸設備の整備

本館の完成に伴い、一連の新校舎建設計画が一段落し、この機会に学内各所にサインや学内配置図を設置し、在学生や来学者にとってキャンパス内の施設配置がよりわかりやすくなりました。

テニスコートのハードコート表面を改装、春秋館トイレを改修、プロダクトデザイン学科のスタジオを改修、日本画コースにおける修復の学修のための和室教室を整備等を行いました。

ギャラリー・フロールについては本館の建設に伴い休館としていましたが、2009年度中に改修を行いリニューアルオープンしました。

#### (4) 財務計画に関連する事業

##### ①寄付金の募集について

2008年度より2010年度の5年間で募集期間として実施している「開学40周年記念募金」の募集を継続して企業・教育後援会・個人を対象に行いました。あわせてインターネット上からも寄付金が受け付けられるシステムを構築し、同時に寄付者が寄付金の使途を指定できるようにしました。

##### ②教育研究事業等に関する助成金・補助金の獲得

2009年度は文部科学省の大学教育・学生支援推進事業「学生支援推進プログラム」に本学の「クリエイターデビューを目指す表現者のキャリア形成支援」の取り組みが採択されました。特に本学の学部構成上、クリエイティブ職希望者への支援の拡充、フリーランスや作家としての活動支援についても業界研究などの行事を充実させました。また、学生個々に対する密度の高いキャリア支援を充実させるために、就職相談体制を強化しました。

##### ③収益事業計画の策定と実施

京都国際マンガミュージアムの収益事業担当部署である事業推進室では、マンガ系コンテンツを中核とした各種受託事業の受注件数は前年と同水準で推移し、本学の事業活動の周知を図ることができました。

#### (5) 組織整備等に関連する事業

##### ①教学、研究支援のための部局の再編成

教学改革の指針「教学改革2010」により、「共通教育センター（ユニゾン・センター）」を設置し、導入教育、日本語リテラシー教育等に加え、資格課程、外国語教育等の全学共通科目の運営を行います。

また、学外組織との連携を強化し社会への発信を支援するため「社会連携センター（クリエイティブ・ラボ）」と、学内の研究活動を活性化させ支援すめために「全学研究センター（リサーチ・ラボ）」、授業内容や教育方法などの改善・向上のための「教学推進センター」組織をそれぞれ部局化し始動させました。

国際的学術・教育の交流のために、従来の国際交流室を廃し、学長室の下に国際課を新設しました。

## ②広報、学生募集のための部局の再編成

入学部と広報部を統合し入試広報部としました。これは志願者確保のための学生募集広報はもちろん、社会的にアピール力のある教育研究プログラムの開発・実施とその効果的な PR を機軸として大学のブランディングを行うことを効果的に行うことが狙いであり、他部署との連動をはかり学内の教学資源を広報し、社会全般や受験生層へアピールしていきます。

## (6) 社会貢献、社会連携に関連する事業

### ①他大学との連携事業について

#### i) 京都大学との連携事業

2008年に締結した本学と京都大学の連携協力に関する基本協定に基づき、2009年6月には本学の表現活動と京都大学宇宙総合学ユニットにおける宇宙研究の融合によるプロジェクト「宇宙とアート」を立ち上げました。このプロジェクトでは今後「アートなど表現者の協力による宇宙科学のアウトリーチ」「最新の宇宙科学成果を用いたアート作品の制作や商品開発」「両者の融合による京都発の新しい文化と創造の発信」の3つの側面から様々な企画を進めていく予定です。その最初の成果として、宇宙ユニットを紹介するパンフレットや、サイエンスカフェとの連携事業としてランチョンマットを京都精華大学の学生が協力し制作しました。

また7月には天文学会が主催する世界天文年を記念した全国七夕同時講演会にも参加し、小山勝二宇宙総合学ユニット前ユニット長や、本学竹宮マンガ学部長による講演会を開催しました。

京都大学とは今後も、教育、研究、社会貢献活動において様々な領域において一層の協力、連携を行っていきます。

#### ii) 北仲スクールの開設

2009年9月には、横浜国立大学を代表校として「横浜文化創造都市スクールを核とした都市デザイン／都市文化の担い手事業」が、文部科学省「平成21年度大学教育のための戦略的大学連携支援プログラム」の採択を受けました。本学は、横浜国立大学、横浜市立大学、東京藝術大学、神奈川大学、関東学院大学、東海大学が協定に調印し、その協定を受け、横浜に7大学の共同事業によるサテライトスクール『横浜文化創造都市スクール』（通称北仲スクール）を開設しました。2010年4月に正式開校を迎えるこの新たな学びの場は、都市文化創造と都市デザインを2本柱にカリキュラムを構成し、授業、公開講座、ワークショップ形式の講座などが開かれます。参加各大学は、この事業を通して、未来の都市文化創成・都市デザインの担い手となる人材の継続的育成を目指していきます。

2009年度は本学教員も講師となり、試行講義、公開講座などを行い正式オープンへ向けた準備にあたりました。

#### iii) 京都地域FD連携プロジェクト

文部科学省の「平成20年度戦略的大学連携支援事業」により本学を含む京都地区18大学・短期大学が連携して取り組む「地域内大学連携によるFDの包括研究と共通プログラム開

発・組織的運用システムの確立」プロジェクトに積極的に参加しました。その成果として「まんがFDハンドブック」が作成され、その作画協力は本学の事業推進室が行いました。

また、このプロジェクトの一環として、ベルギーとスウェーデンおよびアメリカに職員を派遣し、FDの最新事例を先進的に取り組んでいる大学の視察により学びました。

## ②自治体等との連携事業について

- i) 2009年8月には、福井県鯖江市と鯖江商工会議所と本学の三者における相互連携協定が結ばれました。「学生の集まる町づくり」を進めている鯖江市と、本学の芸術分野での専門性を活かし新たな町づくりを目指します。また、今年で5回目になる「河和田アートキャンプ」への学生の参加のほか、鯖江市の産業界から本学の芸術・デザイン分野に大きな期待が寄せられています。なお、鯖江市の「学生との連携によるうるしの里活性化実行委員会」は同地区の地域活性化に努めたとして、総務省が主催する「平成21年度地域づくり総務大臣賞」を団体部門で受賞しました。「地域づくり総務大臣賞」とは、全国各地で地域をより良くしようとする団体、個人を表彰することにより、地域づくりへの情熱や想いを高め、豊かで活力ある地域社会の構築を図るものです。河和田地区固有のイベントである「うるしの里まつり」や「やんしき踊りの夕べ」等で、本学学生が地域住民と交流を計ったり、地元の文化生活に密着した芸術作品の創作を行うなど、地域間交流の新たな可能性を評価されました。
- ii) 農林水産省から「農村活性化人材育成派遣支援モデル事業」および「広域連携共生・対流等対策交付金」の採択を受け、「田舎で働き隊事業」として、グリーンツーリズム開発事業と地域特産品の拡販事業を目的として5名の研修生を長野県栄村に派遣するとともに、農山村の生活を学生に体験させることで自己の生活を見直すことを目的に「さかえ山村college」事業を行い、本学学生を中心に152名の参加者がありました。
- iii) 京都府舞鶴市と2007年度に締結した学術連携協定により、本学学生6名と卒業生が主体となり舞鶴市民文化公園プール管理棟の壁面にアート作品を完成させました。
- iv) 新潟県十日町市を会場に実施された越後妻有アートトリエンナーレ2009大地の芸術祭の中で本学学生が中心となり枯木又プロジェクトとして住民たちと交流しながらアート制作活動を行いました。

## ③公開講座、講演会について

- i) 5月には本学と京都国際マンガミュージアムの呼びかけにより、フランスから、世界的なマンガ界の巨匠のメビウス氏を招き、講演会、企画展、日本を代表するマンガ家、アニメーション監督との対談などを行いました。各回に多くの参加者があっただけでなく、メディアにも取り上げられ、本学のマンガ教育機関のさきがけとしての評価を高めました。
- ii) 開学以来続いている公開講座「アセンブリーアワー講演会」では、作家の楊逸氏、俳優の田口トモロヲ氏、ギタリストのマーティ・フリードマン氏等各界の一線で活躍し、時代を代表する「旬」の方をお迎えし、全10回の講演を行い、各回とも盛況でした。
- iii) 公開講座「GARDEN」では、伝統工芸からユニークな表現領域、ものづくりまで特徴

的な講座を開講し、好評でした。また、総合地球環境学研究所のプロデュースで「地球環境学講座」、京都大学宇宙総合学研究所と本学の「宇宙とアート」プロジェクトの一環として「宇宙天文学講座」を開催し、外部機関との連携講座も行いました。

#### ④学外施設の活用について

京都国際マンガミュージアムは来場者数が2009年度の入館者数が30万0187人に達し、対前年比107%となり着実に増加しています。入場者の約10%強が欧米を中心とした海外からであり、国際的な認知も高まっています。開館からの累計でも86万人を超えました。様々な企画展を開催すると同時に、定期的に養老孟司館長による対談形式の講演会を開催し、宮崎駿氏、内田樹氏などの各界の著名な方をお招きし、好評を博しました。

9月には京都ブランドのイメージアップや京都の都市格向上に取り組んでいる個人や団体を表彰する「京都創造者大賞」において京都国際マンガミュージアムがアート・文化部門で、当館が「京都創造者賞」を受賞いたしました。京都からマンガ文化の情報を発信し、国内外から多くのマンガファンが来場するなど、世界でも注目を集めている活動実績が評価されました。

また12月には国際マンガ研究センター主催で、国際的な学術会議として「世界のコミックスの世界 グローバルなマンガ研究の可能性を開くために」と題して、レクチャー、セッション、ワークショップ、関連企画展を開催し、マンガ／コミックスの研究をつなぐ国際的なネットワークの構築をはかることができました。

なお、学外のアンテナ・ショップであるshin-biについては、2010年度中に閉鎖することとなりました。

### 3. 財務の概要

2009年度の決算の概要は、次の通りです。

\*金額は原則として百万円単位で記載しています。

\*増減額及び増減比は前年度との比較を示しています。

#### (1) 資金収支について

前年度から繰り越した支払資金（現金・預金）は、3,664,137,916円でした。当年度の支払資金収入総額は、学生納付金、補助金等の収入の他、次年度学費の前受金、未収入金・貸付金の回収等を含んで、8,480,868,465円でした。その結果、収入の部の合計は12,145,006,381円となりました。

一方、当年度の支払資金支出総額は、人件費・経費、借入金利息・返済支出、施設・設備関係支出、有価証券の購入支出など7,565,972,920円でした。

以上の結果、次年度繰越支払資金（期末現金・預金有高）は4,579,033,461円となり、支払資金は914,895,545円増加したことになります。

#### (2) 消費収支について

**帰属収入合計**は、前年度から67百万円減少し、前年度比99.1%の7,138百万円でした。

増加した収入は、次の通りです。

**学生納付金**が、人文学部の減少に対してデザイン学部、マンガ学部が完成年次を迎えたことにより学生数が増加したことで、114百万円増の5,911百万円（102.0%）となりました。

**資産運用収入**は3百万円増の85百万円（103.9%）でした。これは、有価証券利息・配当金の増加によるものです。

**資産売却差額**は、30百万円増加し、有価証券の売却差益31百万円（614.6%）を計上しました。

一方、減少したものは、次の通りです。

**寄付金**は、創立40周年記念事業に係る寄付金収入がほぼ前年度に集約されたことなどにより、66百万円減少して、33百万円（33.1%）となりました。

**雑収入**は99百万円減少し、149百万円（60.0%）となりました。そのほとんどが私立大学退職金財団からの退職資金交付金の減少によるものです。

入学検定料収入がそのほとんどを占める**手数料収入**は6百万円の減少で、64百万円（91.2%）となりました。

**補助金**が38百万円減少し、662百万円（94.5%）となりました。このうち、私立大学等経常費補助金は、47百万円減少し、564百万円（92.2%）でした。内訳は、一般補助が368百万円（101.6%）、特別補助が196百万円（78.5%）です。私立大学等経常費補助金の受給額は、全国の補助金受給542大学（短期大学を除く）の中で、121番目でした。その他の国庫補助金については、農林水産省補助金等の増加により昨年度受給額より10百万円の増額（111.1%）となりました。

また**事業収入**は、全体で4百万円減少し、202百万円（98.2%）となりました。その内容としては、京都国際マンガミュージアム（以下、MM）の入場料収入、shin-bi、学術振興課が実施した公開講座受講料収入等となります。

**基本金組入額**は、786 百万円減の 257 百万円 (24.6%) となりました。

当年度は、多額を要する資産の取得がなかった上に過年度に取得済みの機器備品等の除却が増えたため、通常の第 1 号基本金組入額が 257 百万円 (25.2%) となりました。施設・設備関係支出の中で主だったものとしては、コンピュータ教室設備費、地上デジタル放送受信設備費、MM のマンガの壁増設費などです。なお、第 4 号基本金組入はありませんでした。

以上の結果、**消費収入の部合計額**は、前年度に比べ 719 百万円増加し、6,881 百万円 (111.7%) でした。

**消費支出**は前年度から 301 百万円減少し、前年度比 95.6%、6,521 百万円となりました。

**人件費**は、37 百万円減少し、3,471 百万円 (99.0%) となりました。

**教育研究経費**は、27 百万円増の 2,185 百万円 (101.2%) となりました。

**管理経費**は 132 百万円減の 755 百万円 (85.2%) となりました。

**借入金利息**は、4 百万円増加し、79 百万円 (105.9%) となりました。

**資産処分差額**については、建物処分差額、図書処分差額が主なもので昨年度より 161 百万円減少し、21 百万円 (11.4%) となりました。

未収入金等の**徴収不能額** (学費滞納者の除籍・退学等による) は、3 百万円減少して 10 百万円 (74.7%) となりました。

以上の結果、単年度の**消費収支**は、360 百万円の収入超過となりました。

### (3) 貸借対照表について

**固定資産**は 375 百万円減少し、23,681 百万円 (98.4%) となりました。有形固定資産は、建物の減価償却等により 599 百万円減少しました。その他の固定資産は、有価証券の買い増し等により 224 百万円増加しました。**流動資産**は現金預金の増加により 837 百万円増加し、5,060 百万円 (119.8%) となりました。その結果、**総資産額**は 463 百万円増加し、28,740 百万円 (101.6%) となりました。**総負債**は 154 百万円減少し、5,938 百万円 (97.5%) となりました。**固定負債**は返済による長期借入金減少等により 182 百万円減少し、3,750 百万円です。**流動負債**は 27 百万円の増加で、2,188 百万円 (101.3%) となりました。**自己資金**は 617 百万円 (帰属収支差額に同じ) 増加し、22,802 百万円 (102.8%) となりました。

**自己資金率**は 0.9%増加し、79.3%となりました。**総負債率**は 20.7%ということになります。